

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		総務本省施設整備費 (沿岸測定用簡易型鉄塔施設)		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者				
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課認証推進室		林 弘郷				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第37条 無線機器型式検定規則			関係する計画、通知等	海上人命安全条約(1974年)等						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的	国際条約により、主管庁が行わなければならないこととされている型式検定を実施するため、型式検定の試験に必要な施設を整備し、維持する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際海事機関(IMO)の海上安全委員会(MSC)において、新たな船舶用レーダーの性能基準が導入され、その試験方法が国際電気標準会議(IEC)の規格として制定されたことを受け、我が国においても、国際的な基準に基づく試験方法により船舶レーダーに係る型式検定を実施するため、平成21年度に船舶レーダー型式検定試験用沿岸測定装置を施工し試験環境を整備した。 国際条約を遵守し、国際的な基準と調和した試験方法により、船舶レーダーに係る型式検定を確実に実施するため、沿岸測定施設の設備等の機能維持に必要な補修等を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
		計	1	1	1	4	1				
		執行額	1	1	1						
執行率 (%)	100%	100%	100%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	型式検定申請に対して100%実施すること(型式検定の申請がなされた場合、国の責務として行うことが条約で要求されているため。)		申請に対する実施率		成果実績	%	100	100	100	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	申請に対して100%実施すること(型式検定の申請がなされた場合、国の責務として行うことが条約で要求されているため。)		活動実績	件	3	20	12	-			
			当初見込み	件	3	20	12	4			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-				
		計算式	-	-	-	-					
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	施設整備費	4	1	来年度要求額について、28年度実施予定の配電盤の工事が終了するため、27年度以前と同様塩害による修繕のみに減額要求し効率的な実施を図ることとしている。							
	-	-	-								
	-	-	-								
	計	4	1								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	改革	分野:	-								
			-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	無線機器型式検定は国際条約により国が実施することとされている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本件沿岸測定用鉄塔施設は、国が実施する無線機器型式検定でのみ使用する設備であり、その維持・補修についても国が行う必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は国際条約を遵守するために国が実施する無線機器型式検定に要する設備の機能維持に必要な補修等であり、政策の目的達成に必要な優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実際の劣化状況を踏まえ2以上の業者からの見積を取得している。それら見積金額のうち最も安価な見積額が、ここ数年は少額随契の基準(100万円)以下であったため、当該業者との間で少額随契手続きをとることにより事業を実施している。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業については、複数業者からの意見聴取や見積取得等を行い、機能維持に必要な補修等を実施するための仕様書を作成するなど適切な経費の支出に努めており、費目・使途についても、事業目的に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により補修された施設を用いて、申請のあった型式検定の全てに対して実施することができている。			
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的・活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により補修された施設は、無線機器型式検定の実施に、継続的に活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本件沿岸測定用鉄塔施設は、船舶の安全な航行のため、国際条約により国が行うこととされている無線機器型式検定で使用される設備であり、機能維持に必要な補修等を行うため、引き続き事業を継続する必要がある。 本件施設は海岸沿いに設置されており、可動部分等が錆等で損傷したり、強風等により施設の一部が損傷したりするおそれがあるため、安全性の確保及び機能維持のため、定期的な再塗装等の保守が必要である。				
	改善の方向性	年度毎に必要な補修の程度に合わせて柔軟に対応していくこととする。				
外部有識者の所見						
本年度は、外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	来年度要求額について、28年度実施予定の配電盤の工事が終了するため、27年度以前と同様塩害による修繕のみに減額要求し効率的な実施を図ることとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0003	平成23年度	0007	平成24年度	0007	
平成25年度	0177	平成26年度	0168	平成27年度	0164	

